

企業・団体等における  
社会貢献(災害支援分野)の取組  
に関するアンケート調査

調査結果報告書

2025年1月

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ



# 目次

調査概要	.....	1
------	-------	---

調査結果	.....	2
------	-------	---

## 回答者属性

被災地・被災者支援の取組状況

自治体等との協定、今後の支援活動の可能性

取組可能な支援活動の内容

クロス集計〔取組可能な支援活動(地域別)〕

支援活動に必要な環境や体制

まとめ

自由記述回答一覧	.....	11
----------	-------	----

# 調査概要

## (1) 調査の背景と目的

近年、地震や風水害等の大きな災害が発生した地域では、災害ボランティアセンターを通じたボランティア活動だけでなく、企業や専門団体が持つ専門スキルを活かして支援をしたり、被災地で活動する団体を企業ボランティアとして継続的に人的支援をする取り組みも始まっています。被災者から寄せられる多様なニーズに寄り添い、必要な支援が効果的に届けられるために、行政、社会福祉協議会とNPO・企業等の民間団体が連携して、中長期的に支援に取り組む動きが、被災地を中心に広がっています。

こうした被災地の現状をふまえ、本調査は、神奈川県内の企業・団体および県域にネットワークをもつ専門団体の皆様を対象に、SDGs推進・社会貢献の一環として実施している災害時の支援活動に関する取組の実態と今後の意向をお伺いしたものです。将来、神奈川県内や近隣都県で、地震・台風等による大きな自然災害が発生した際に、県内の企業・団体等の専門性やリソースを活かした支援が広がり、被災地の復旧・復興に向けて多様な支援者が連携する仕組みづくりに活かす基礎資料とすることを目的としています。

## (2) 調査時期

2024年9月17日(火)～11月8日(金)

## (3) 調査対象

神奈川県内の企業・団体および県域にネットワークをもつ専門団体

## (4) 調査方法

ウェブフォームによるアンケート調査

神奈川県のホームページに掲載されている下記3つのネットワーク登録団体を中心に、メールまたは郵送で調査協力依頼を行った。また、災害時の支援活動に関わる可能性のある専門団体にも個別に調査協力依頼を行った。

- ・かながわSDGsパートナー登録団体
- ・かながわ人生100歳時代ネットワーク登録団体
- ・地域見守り活動に関する協定締結事業者

## (5) 回収結果

回答数 : 68件  
有効回答数 : 66件 (重複回答2件を除いたもの)

## (6) 調査主体

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(通称「みんな」)

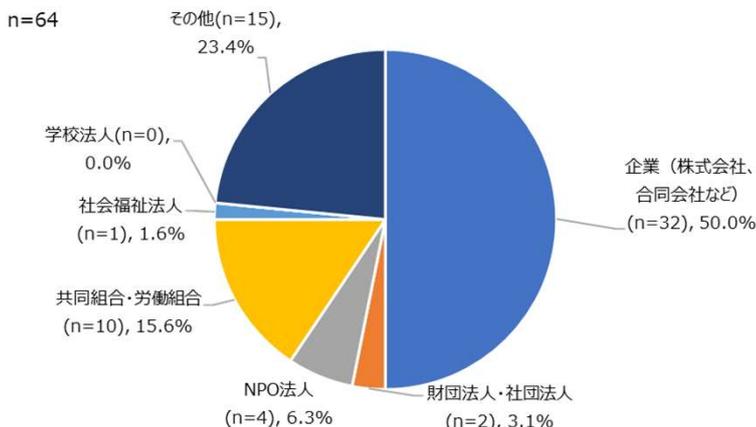
「みんな」とは

神奈川県内で市民活動支援や防災活動を行うNPO3団体が集まって立ち上げた組織です。2021年から神奈川県と協働して、災害・復興支援活動に参加する団体同士の顔の見える関係づくりや、支援団体同士の情報共有に関する枠組みづくりを進めています。また、災害時に被災者支援・助け合い活動にかかわる担い手同士がつながり、互いの活動を補い合えるよう、平時から学習会や情報交換を通じたネットワークづくりをおこなっています。

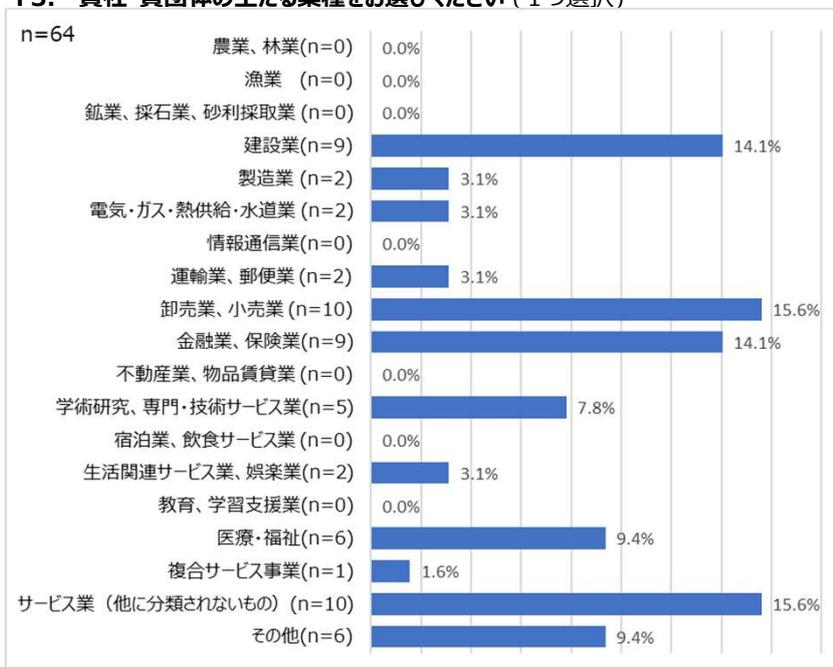
# 調査結果

## 回答者属性(法人格・業種・従業員数)

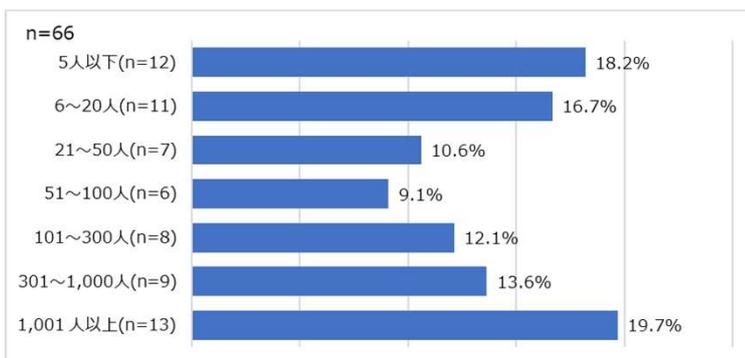
### F2. 貴社・貴団体の属性をお選びください (1つ選択)



### F3. 貴社・貴団体の主たる業種をお選びください (1つ選択)



### F4. 貴社・貴団体の従業員数をお答えください (1つ選択)



#### 回答者の属性

#### F2.~F4.

回答者の属性は、[企業(株式会社、合同会社など)]が全体の半数を占めていて、次に[協同組合・労働組合]が続いています。

業種については、[卸売業][サービス業(他に分類されないもの)][建設業][金融業、保険業]などが目立ちます。

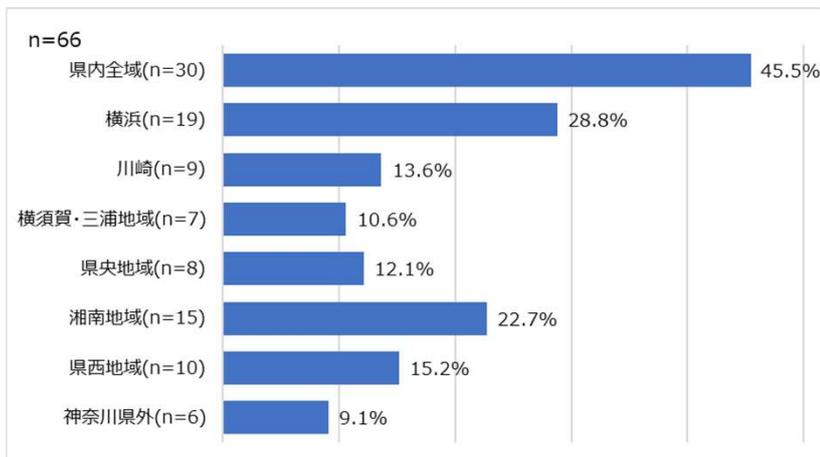
従業員数は、[1,001人以上]の団体が最も多く、次に[5人以下]が続いています。他の設問と比べると回答傾向が分散していて、様々な規模の企業・団体が回答していることがわかります。



# 調査結果

## 回答者属性（活動地域）

F6. 神奈川県内の活動地域(本社や事業所、会員組織などがある地域)をお選びください



クロス集計：F5-1. 主たる事務所の所在地 × F6. 神奈川県内の活動地域

		団体数	県内全域	横浜	川崎	横須賀・三浦地域	県央地域	湘南地域	県西地域	神奈川県外
横浜市	%	48.5	34.8	16.7	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0	7.6
	n	32	23	11	4	2	2	2	2	5
川崎市	%	6.1	1.5	4.5	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
	n	4	1	3	4	0	0	0	0	1
相模原市	%	4.5	3.0	1.5	1.5	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5
	n	3	2	1	1	0	1	1	1	1
政令市以外の市町村	%	40.9	6.1	6.1	0.0	7.6	7.6	19.7	12.1	4.5
	n	27	4	4	0	5	5	13	8	3
神奈川県外	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	n	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	%	100.0	45.5	28.8	13.6	10.6	12.1	24.2	16.7	15.2
	n	66	30	19	9	7	8	16	11	10

### F6.

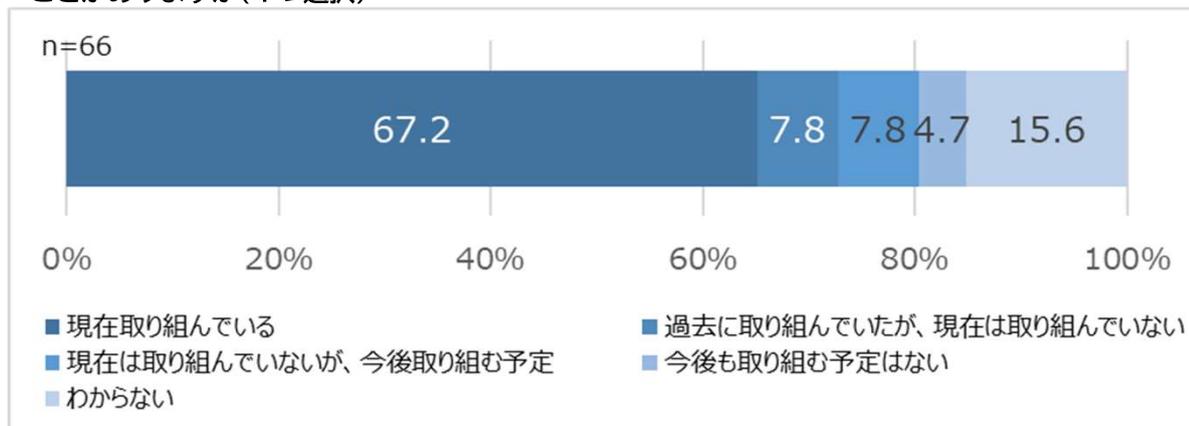
神奈川県内の活動地域(本社や事務所、会員組織などがある地域)については、[県内全域]が最も多く、以降[横浜]、[湘南地域]と続いています。

主たる事業所所在地と活動地域とをクロス集計した結果、主たる事務所の所在地のみならず、県内全域を活動対象とする企業・団体が多いことがわかります。

# 調査結果

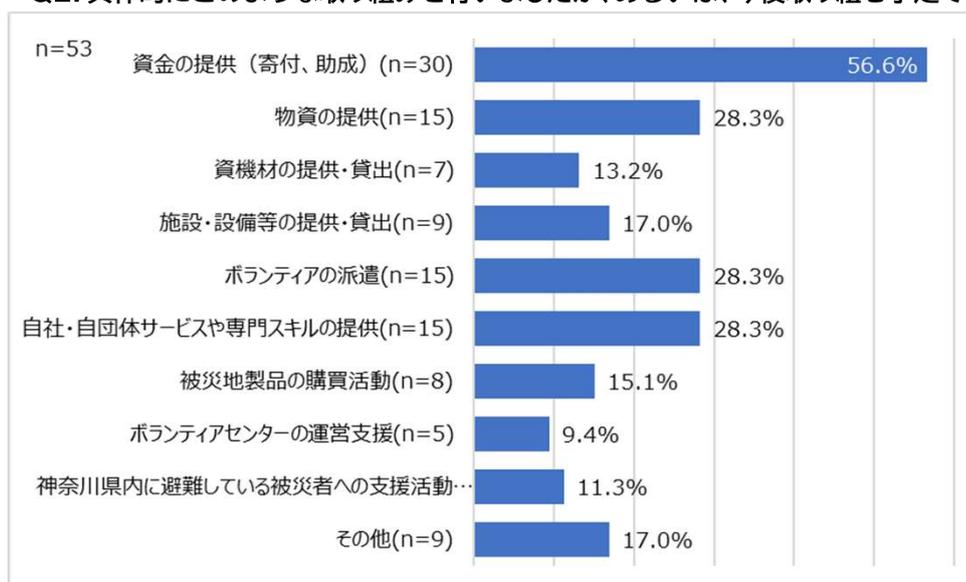
## 回答結果〔被災地・被災者支援の取組状況〕

Q1. 貴社・貴団体では、社会貢献活動として、自然災害による被災地、被災者・避難者支援に取り組んだことがありますか(1つ選択)



【「Q1.」で[1. 現在取り組んでいる]または[2. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない][3. 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定]と回答した方のみ】

Q2. 具体的にどのような取り組みを行いましたか、あるいは、今後取り組む予定ですか(あてはまるもの全て選択)



【「Q1.」で[1. 現在取り組んでいる]または[2. 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない]と回答した方のみ】

Q3. 貴社・貴団体の被災地・被災者支援活動の内容を具体的にお書きください

回答は「自由記述回答一覧」に記載

### 被災地・被災者支援の取組状況

#### Q1.~Q3.

社会貢献活動として、自然災害による被災地、被災者・避難者支援に取り組んだことがあるかについては、67.2%の回答団体が[現在取り組んでいる]と回答しています。[過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない]と[現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定]もあわせると、全体の8割強が、災害支援への取り組みに関心があることがわかります。

具体的な支援の内容については、[資金の提供(寄付、助成)]が最も多く、次に[物資の提供][ボランティアの派遣][自社・自団体サービスや専門スキルの提供]などが続いています。

# 調査結果

## 回答結果〔自治体等との協定、今後の支援活動の可能性〕

Q4. 貴社・貴団体は災害に関連して、神奈川県など自治体等と協定を結んでいますか(1つ選択)



【「Q4.」で「1. 現在(協定を)結んでいる」または「2. 過去に結んでいたが、現在は結んでいない」【3. 現在は結んでいないが、今後結ぶ予定】と回答した方のみ】

Q5. 差し支えなければ、現在又は過去に結んでいた協定の内容(どこと、どのような内容)をお書きください

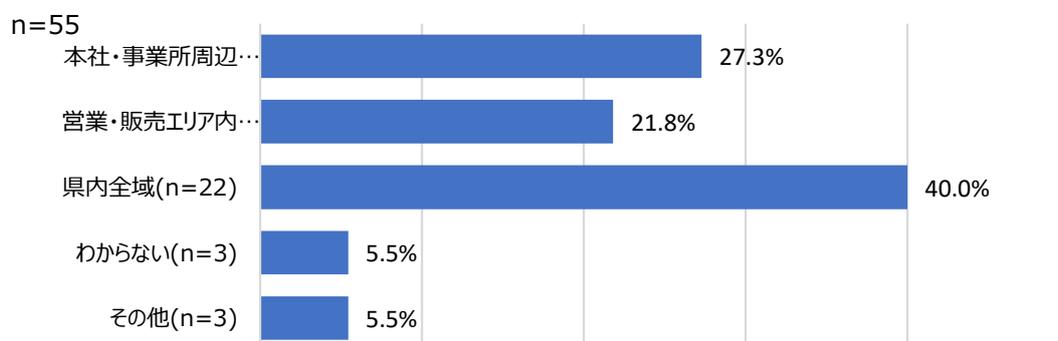
回答は「自由記述回答一覧」に記載

Q6. 今後、神奈川県内が地震や台風等の自然災害による被災地となった場合に、貴社・貴団体が被災者支援活動を行う可能性があると思いますか(1つ選択)



【「Q6.」で「1. とてもそう思う」「2. ややそう思う」と回答した方のみ】

Q7. どの範囲の地域まで対応可能ですか



### 自治体等との協定、今後の支援活動の可能性

#### Q4.~Q7.

神奈川県など自治体等と協定を結んでいるかについては、42.4%の回答団体が「現在結んでいる」と回答しています。また、実際に神奈川県内が被災地となった場合に、支援活動を行う可能性についても、8割以上の肯定的な回答があり、回答企業・団体の被災地支援活動への関心の高さや積極性がうかがえます。

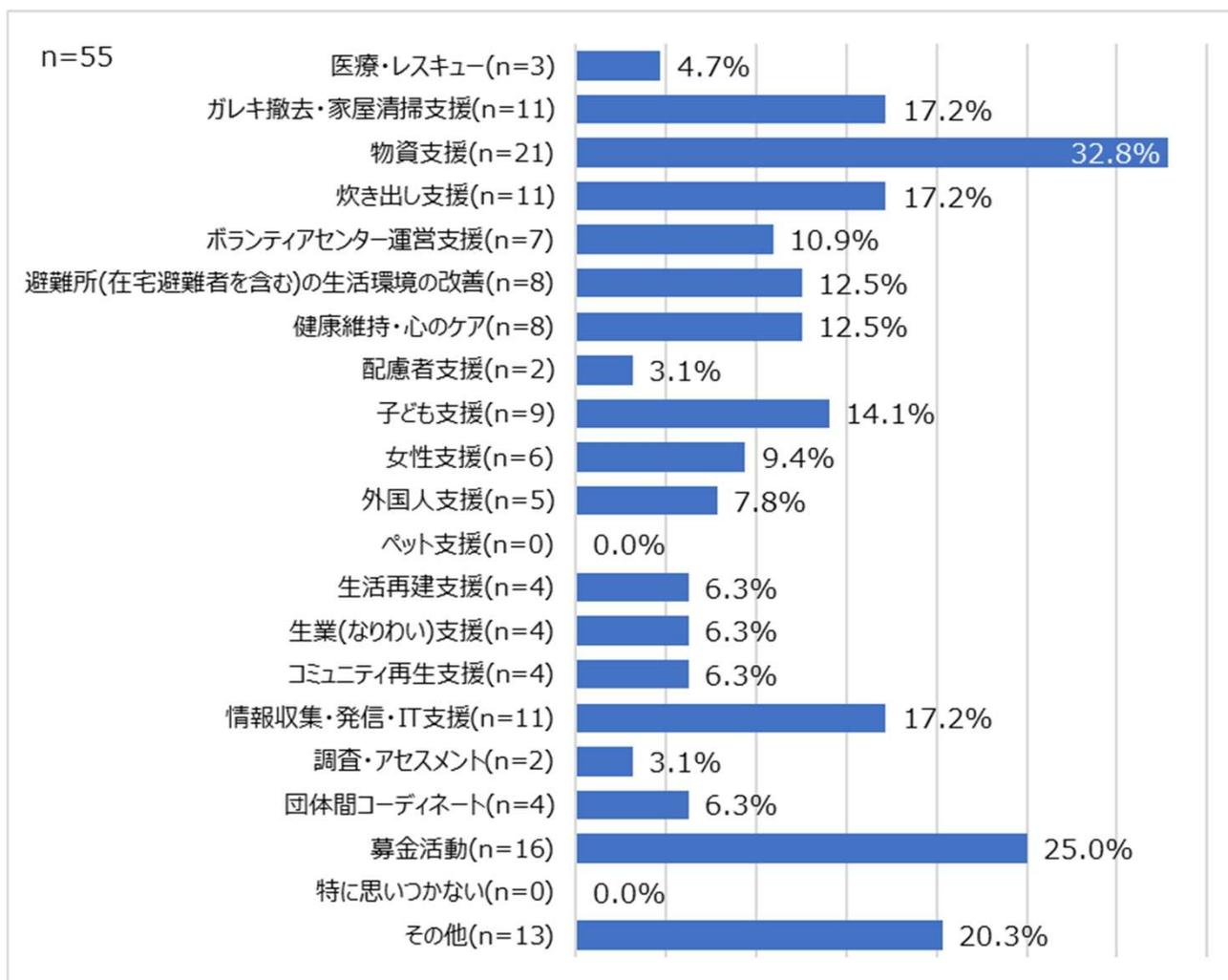
対応可能な範囲については、「県内全域」が最も回答が多く、次に「本社・事業所周辺」が続いています。

# 調査結果

## 回答結果〔取組可能な支援活動の内容〕

【「Q6.」で[1. とてもそう思う][2. ややそう思う]と回答した方のみ】

Q8. 県内の被災地で支援活動を行うとしたら、どのような取組を行うことが可能であると思いますか



※複数回答のため、各支援活動の回答数の合計は、回答団体数と一致しない。

### 取組可能な支援活動の内容

#### Q8.

神奈川県内が被災した場合、具体的に提供できる可能性のある支援の内容については、[物資支援]が最も多く、以降[募金活動][その他][ガレキ撤去・家屋清掃支援][炊き出し支援][情報収集・発信・IT支援]などが続いています。

[その他]の内容には、物資の輸送、都市ガスインフラの復旧支援、警備サービス、被害認定調査、相談・申請代理活動、などがありました。

# 調査結果

## クロス集計〔取組可能な支援活動（地域別）〕

クロス集計： F5. 主たる事務所の所在地(地域別) × Q8. 県内の被災地で取組可能と思われる支援活動

		1 医療・レスキュー	2 ガレキ撤去・家屋清掃支援	3 物資支援	4 炊き出し支援	5 ボランティアセンター運営支援	6 避難所（在宅避難者を含む）の生活環境の改善	7 健康維持・心のケア	8 配慮者支援	9 子ども支援	10 女性支援	11 外国人支援	12 ペット支援	13 生活再建支援	14 生業（なりわい）支援	15 コミュニティ再生支援	16 情報収集・発信・IT支援	17 調査・アセスメント	18 団体間コーディネート	19 募金活動	20 特に思いつかない	21 その他	
	団体数	3	15	18	10	7	8	8	2	9	6	5	0	4	4	4	11	2	4	16	0	13	
1	横浜ブロック	32	1	6	9	7	4	4	4	1	5	3	2	0	2	1	2	8	1	2	7	0	10
2	川崎ブロック	4	1	2	0	1	1	0	2	1	2	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1
3	横須賀三浦ブロック	8	0	1	2	1	1	2	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	3	0	0	0
4	県央ブロック	5	1	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5	湘南ブロック	12	0	2	4	0	0	1	1	0	0	1	0	1	2	0	1	0	0	2	0	0	1
6	県西ブロック	5	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1

※複数回答のため、各支援活動の回答数の合計は、回答団体数と一致していない。

1	横浜地域	横浜市
2	川崎地域	川崎市
3	横須賀三浦地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
4	県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
5	湘南地域	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
6	県西地域	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

上記の表は、Q8. で被災地に提供できると回答のあった支援活動の件数と、本調査に回答のあった企業・団体の主たる事務所所在地(市町村)を地域別にしてクロス集計したものです。

限られた回答数の分析ではありますが、回答団体数が多かった[横浜地域]では、提供可能な支援の内容も多岐にわたり、[ペット支援]を除くあらゆる分野で、支援を提供する可能性のある企業・団体の存在が確認できます。一方で、回答団体数が少なかった[川崎地域]や[県央地域][県西地域]では、今回の調査のなかでは地元の企業・団体が提供できない支援内容が残っていることがわかります。

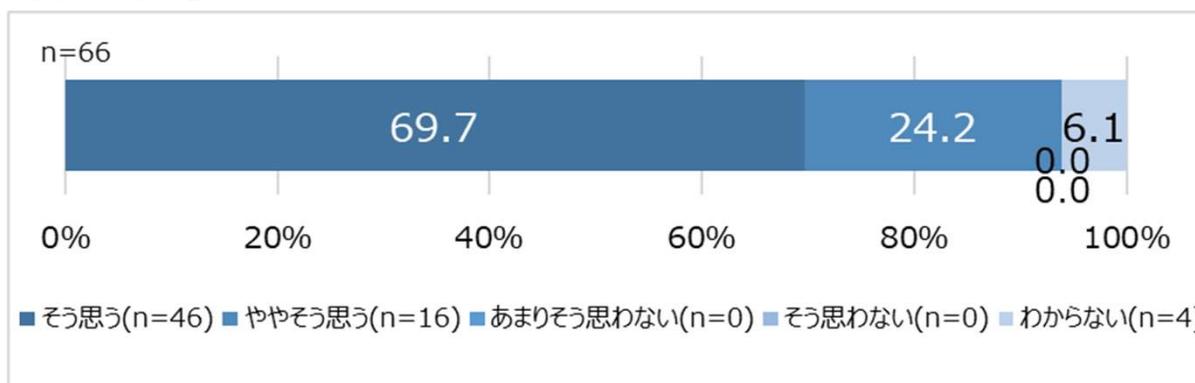
# 調査結果

## 回答結果〔支援活動に必要な環境や体制〕

Q9. 貴社・貴団体が今後、災害支援分野での社会貢献活動に取り組むには、どのような環境や支援があると思いますか？ お気づきの点がありましたら、ご自由にご記入ください。

回答は「自由記述回答一覧」に記載

Q10. 災害に備えて、平時から企業・NPO・大学・行政など多様な主体が情報共有できる体制を作っておく必要があると思いますか



Q11. 「みんな」は、神奈川県内で発生する災害に備え、県内外の多様な支援団体とのネットワーク強化、コーディネーションの仕組みづくりを進めています。私たちの活動に対するご意見やご質問、その他、お気づきの点などご自由にお書きください。

回答は「自由記述回答一覧」に記載

### 支援活動に必要な環境や体制

#### Q9.～Q10.

災害支援分野の社会貢献活動に取り組むにあたって、必要と思われる環境や支援については、様々な視点からご意見が寄せられました。

災害に備えて、多様な主体が情報共有できる体制を作っておく必要性については、必要があると思うという回答が9割以上で、否定的な回答はありませんでした。

# 調査結果

## まとめ

### ■さまざまな業種の多くの主体が、神奈川で発災した際の災害復興支援に強い関心を持っています。

今回の調査は、神奈川県内の企業・団体の皆様を対象に限られた範囲で調査協力依頼を行い、66企業・団体から回答を頂きました。回答数は多くはないですが、多様な業種の企業・団体が含まれています。「Q6. 今後、神奈川県内が地震や台風等の自然災害による被災地となった場合に、貴社・貴団体が被災者支援活動を行う可能性があると思いますか(1つ選択)」の回答結果は、[とてもそう思う]が57.6%、[ややそう思う]が25.8%で、合わせて83.4%となり、県内で発災した際に自組織に可能な支援を被災者に提供したいと考える企業・団体が、かなり高い割合であることがわかりました。

また、「Q10. 災害に備えて、平時から企業・NPO・大学・行政など多様な主体が情報共有できる体制を作っておく必要があると思いますか」の回答結果は、[そう思う]が69.7%、[ややそう思う]が24.2%で、合わせて93.9%と大勢を占めていて、災害に備えて多様な主体が情報共有できる体制づくりに関心が高いことがうかがえます。

### ■災害復興支援への関わりに関心の高い企業・団体と、災害中間支援組織が平時から関係性を作っていくことが、いざというときの連携につながります。

「Q8. 県内の被災地で支援活動を行うとしたら、どのような取組を行うことが可能であると思いますか」の設問に対して、被災地で必要とされる活動として19の選択肢を提示したところ、ペット支援をのぞく、その他すべての支援内容に対して回答がありました。

さらに県内を6地域に分けて、回答企業・団体の主たる事務所所在地をもとに「Q8.」の回答結果をクロス集計したところ、回答団体数が比較的多かった[横浜地域]では、提供可能な支援の内容が多岐にわたる一方、回答団体数が少なかった[川崎地域]や[県央地域][県西地域]では、地元の企業・団体が提供できない内容もありました。今回は限られた回答数の調査結果ではありますが、今後より多くの企業・団体から情報提供いただくことで、発災時の支援活動の隙間を少なくしていくことが求められます。

被災した人々の多様なニーズに応えていくために、平時から災害復興支援への関わりに関心の高い企業・団体と、災害中間支援機能を担う組織(※)が接点を持つておくこと、また、県内企業・団体が取組可能な支援活動を地域別や業種別など体系的にまとめておくことは、いざというときに連携ができる体制整備として必要になると考えられます。

※災害中間支援組織とは、災害時の「連携促進」、「全体把握」、「活動支援」、「活動調整」など、被災者支援のための支援団体間のコーディネーションを担う組織を指します。災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんな)は、2024年2月に発足した神奈川県被災者支援機関連絡会議の構成員として、官民連携による被災者支援体制の整備を進めています。

## 自由記述回答一覧

Q3. 貴社・貴団体の被災地・被災者支援活動の内容を具体的にお書きください

	主たる業種	Q3.回答
1	建設業	東日本大震災等にボランティア隊として社員を派遣 地元区役所、土木事務所への物資の提供
2	建設業	義援金寄付 防災協定に基づく訓練活動
3	建設業	寄付の実施
4	建設業	小田原市の要請で当組合を經由し土嚢ステーションへ土嚢作成、補充
5	建設業	災害発生時に当会会員である建築士が被災した住宅の再建支援を行う
6	製造業	支援の募金活動、通信端末の提供など
7	製造業	<p>弊社は、生分解する万能洗剤(洗濯はすすぎ0回可能)を製造販売しています。2023年は静岡豪雨、2024年は能登地震、山形豪雨災害の被災地に、広く寄付を集め、洗剤と除菌剤を送りました。上下水道の崩壊時に、また、避難所での衛生改善に役立ちます。</p> <p>①すすぎ0回も可能な洗濯洗剤なので、断水時に配給された少しの水で、バケツやビニール袋での洗濯方法をお伝えしました。自衛隊が設置する洗濯機に並ばずともすみずみです。</p> <p>②避難所の部屋全体、キッチン、トイレそうじなどに利用いただきました。</p> <p>③下水が壊れ、復旧するまでは、台所排水も、洗濯排水も、裏山や道路に垂れ流すこととなります。弊社の洗剤は易生分解性で微生物が消化しやすく、土、川に流れても汚染になりません。</p> <p>被災地では、まず食料が支援物資としていち早く届きます。しかし、衛生面を保つためのものは、遅れがちです。</p> <p>ぜひ、災害備蓄品として、生分解して川に流れても安全な洗剤を、保管庫に入れて頂けたらと願っております。</p>
8	電気・ガス・熱供給・水道業	都市ガスインフラの復旧支援
9	電気・ガス・熱供給・水道業	地震災害時等におけるLPガス供給関連支援
10	運輸業、郵便業	救援物資の輸配送など。
11	運輸業、郵便業	災害により発生したがれき等廃棄物の焼却灰運搬
12	卸売業、小売業	東日本大震災のときに人材を派遣した、災害発生時に募金をしている。
13	卸売業、小売業	被災地支援の募金活動
14	卸売業、小売業	宅配サービス料の割引等
15	卸売業、小売業	フードバンク、被災地への募金、ウクライナ避難者への支援
16	卸売業、小売業	支援募金活動、被災地の復興活動に職員を派遣、被災地製品を社内販売
17	卸売業、小売業	現在、庄内豪雨災害地域へのボランティア派遣、カンパ金の募集活動に取り組んでいます。
18	金融業、保険業	介護人材派遣・非常食提供・寄付(グループ貢献ファンド)
19	金融業、保険業	全社を挙げて、カネ・モノ・ヒト支援を行っている
20	金融業、保険業	<p>1. 資金の提供(寄付、助成) 募金の実施(職員向け)、義援金の受付(お客さま向け)を行っています。直近では、「令和6年能登半島地震」における募金・義援金を取り扱いました。また、令和6年8月に発生した豪雨災害(神奈川県中郡二宮町)に対する義援金を現在受付中です(令和6年10月15日~12月27日)。</p> <p>4. 施設・設備等の提供・貸与 本店建物が津波発生時における指定緊急避難場所に指定されており、有事の際には地域住民等の受入れを行います</p>
21	金融業、保険業	募金活動
22	金融業、保険業	業界団体と連携した募金活動

23	金融業、保険業	信用金庫業界での職員による募金、能登半島地震被災地への寄付
24	金融業、保険業	災害に係る寄付等
25	学術研究、専門・技術サービス業	熊本地震
26	学術研究、専門・技術サービス業	県内地方公共団体からの被災者支援(復興に向けた技術的(土木・建築等)な相談)要請を受けた時に会員を派遣する。
27	学術研究、専門・技術サービス業	保有している地図システムサービスを、能登のボランティア団体に提供。
28	学術研究、専門・技術サービス業	面談・電話による相続・登記相談及び一般法律相談
29	医療・福祉	休憩場所、水、情報の提供など
30	医療・福祉	乳幼児や小さい子供がいる親子向けに、災害時のおんぶと抱っここの指導と、母乳育児の継続の智恵、避難所での子どもの守り方、遊ばせ方などのお話し会やワークショップを実施
31	医療・福祉	法人が加盟する、全日本民医連や医療福祉生協連からの依頼で、物資の支援や募金活動、ボランティアで地域に出向き、地域訪問や健康状態のチェック、医師派遣などを実施しています。
32	医療・福祉	神奈川県社協の要請等により、被災された市町の災害VCへの職員派遣を行っています。 また、離れていても出来る支援として現在「北陸物産展」として能登地方の物産品を購入して町民等を買っていただき、その売上を被災地域へ寄付しています。(共同募金財源活用) かなり前になりますが、東日本大震災の際は、ボランティアバスを運行し足柄上地区社協連絡会の幹事として取りまとめ・現地との調整などを行いました。この辺は必要に応じて今後も取り組みたいと考えております。
33	複合サービス事業	上部団体が取りまとめている募金活動、ボランティア派遣
34	サービス業(他に分類されないもの)	非常用電源としての電気自動車の貸出
35	サービス業(他に分類されないもの)	能登半島支援(コープ石川の配達支援・現地ボランティアなど)、東日本大震災(パルシステム福島事業支援・現地ボランティアなど)、など。
36	サービス業(他に分類されないもの)	2011年東日本大震災時に農地復旧ボランティア、2019年台風19号による市内崩落農地の復旧助成、2023年北九州集中豪雨土砂災害農地復旧ボランティア、2024年台風10号による市内崩落農地の復旧助成
37	サービス業(他に分類されないもの)	相談業務
38	コミュニティ放送	自治体が発信する被災情報の提供
39	市民活動支援	石川県輪島市町野町避難所運営支援
40	中間支援	南三陸支援を行っていたTeam Aid for Japanしょうなん茅ヶ崎災害ボランティアの物資支援の仲介など
41	農業協同組合	災害時の一時避難場所として店舗等を地域住民へ使用させる

## 自由記述回答一覧

Q5. 差し支えなければ、現在又は過去に結んでいた協定の内容をお書きください

	主たる事務所所在地	Q5.回答
1	横浜市	大和・二宮・平塚市との災害協定
2	横浜市	当会が協議会会員となっている「神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会」が神奈川県と協定を締結している。
3	横浜市	神奈川県、横浜市との災害に関する協定
4	横浜市	横浜市(災害時における緊急巡回及び応急措置等に関する横浜建設業協会との協定)横浜市水道局(災害時における水道施設等の応急措置に関する協定)神奈川県横浜治水事務所(地震・風水害・その他の災害応急工事に関する業務協定)国土交通省京浜河川事務所(災害対策用建設機械の運用に関する協定)
5	横浜市	災害時における帰宅困難者支援に関する協定
6	横浜市	包括連携協定、災害協定など。
7	横浜市	神奈川県と連携と協力に関する包括協定 暮らしの安全・災害対策に関すること
8	横浜市	県内災害時における住宅再建に係る相談業務に関する協定書(相手)神奈川県(内容)災害が発生した場合に当会建築士が、県の要請を受けて現地巡回相談、窓口相談、電話相談を受ける。
9	横浜市	協定を結べることを希望しています。協定の結ぶ手段を知りたいです。
10	横浜市	神奈川県との地域防災力向上の為の協定他多数
11	横浜市	横浜市、災害発生時における相談員の派遣
12	横浜市	神奈川県と家屋被害認定調査等への協力に関する協定
13	横浜市	横浜市、神奈川県、国交省横浜国道事務所
14	川崎市	地域見守り協定
15	相模原市	神奈川県との防災協定(地震の震度による自動出動と担当公共施設設定) 相模原市との防災協定
16	横須賀市	三浦半島4市1町との防災協定の締結
17	横須賀市	横須賀市と災害時における救援物資集積拠点としての施設利用
18	横須賀市	地元警察署との災害時施設使用協定
19	鎌倉市	鎌倉市との災害時における災害緊急情報伝達に関する内容関すること
20	鎌倉市	神奈川県/横須賀市/藤沢市/鎌倉市/逗子市/葉山町と連携協定締結済
21	藤沢市	藤沢市 災害応急措置の協力に関する協定書
22	藤沢市	災害時における飲料等の提供
23	小田原市	小田原市とEVの取扱いに関する協定
24	小田原市	地域の自治体との協定
25	秦野市	災害発生時の避難農地の設定
26	南足柄市	小田原市から西湘建設事業協同組合から当社
27	南足柄市	南足柄市、小田原市、足柄上郡大井町と物品の提供を締結していた
28	大磯町	大磯町及び南本町地区と、「津波発生時における緊急避難場所としての使用に関する協定書」を締結しています。津波発生時において、地域住民等が緊急に避難しなければならないときに、本店建物を緊急避難施設として開放し、地域住民等の受入れを行います。
29	大井町	町行政と締結しています。本年3月に改訂し、災害VCの設置場所を明記したほか、有事には国庫負担の委託契約を締結する旨も記載しました。

## 自由記述回答一覧

Q9. 貴社・貴団体が今後、災害支援分野での社会貢献活動に取り組むには、どのような環境や支援があるとよいと思われますか

	主たる事務所所在地	Q9.回答
1	横浜市	システムに情報入力する人手 サーバー運用費(約2万円/年)…災害関連の現地写真情報を登録していくとサーバーリソースがそれなりに必要になるため。
2	横浜市	社内にいる社員を守り、更にその先の人を守る
3	横浜市	政官民の連携が不可欠であると思われます。
4	横浜市	各団体との交流
5	横浜市	当会での支援活動はボランティアが基本で支援要請があつてからの行動です。今後、いろいろな機会を通じてこの協議会の存在をPRしていきたいと考えています。
6	横浜市	プライバシーの守られる相談ブースの設置と周知
7	横浜市	本活動に対する組合員への伝達・周知の徹底、迅速化のしゅみ
8	横浜市	行政が前面に出て構成団体を引っ張っていく形がうまくいくと思います。
9	横浜市	企業間ネットワーク
10	横浜市	災害発生・被災状況等の情報把握
11	横浜市	洗剤を、災害備蓄品にいらていただきたい。 また、長期に渡る避難生活時の、お皿洗い、洗濯などのワークショップを事前に展開するための会場や資金提供があるとありがたい。
12	横浜市	災害時に母子支援をする者のネットワークづくりと勉強会をしてみたい
13	横浜市	災害が起きてから支援が出来るようになるまでの時間短縮)迅速な対応
14	横浜市	当組合含め各団体が何ができて何ができないかが一括して分かる場所・環境があるといいと考えます。また、その情報をもとにコーディネートする団体が必要かと考えます。
15	横浜市	企業の規模、機能により取り組みが変ってくると思う
16	横浜市	行政との情報共有がスムーズにできるようになっているとよい
17	横浜市	重度障害児者や医療的ケアがある人が、病院ではなく自宅で暮らしていることや、被災時には特別な配慮がないと避難が難しいことなどを知っていただく機会があれば、当事者として積極的に参加したいと思っています。被災時に健常者や高齢者を助けるイメージは持ちやすいが、肢体不自由や知的障害がある人の「助け方」というのはあまり知られていないと思います。平時の時からお互いを知り合うという場が必要と感じています。
18	横浜市	企業単体の活動ではなく、このようなネットワークが起点となって様々な情報発信をすることで、指示命令系統がはっきりとした無駄のない活動に繋がると考える。
19	川崎市	定期的な訓練や設備投資に対する助成、表彰制度
20	川崎市	金銭的助成
21	相模原市	土砂災害による人命救助並びに土砂防災コンサルタント
22	相模原市	行政による全体の取りまとめ
23	横須賀市	活動に対する公共の支援
24	鎌倉市	停電時に使える発電機などの設備に関する支援
25	藤沢市	災害時にどういった流れで連携が取れるのか、事前に講習会的なものを開催、もしくはネットなどで情報を掘り上げられるようにしてほしい
26	小田原市	小規模法人でも支援貢献できる役割に関する情報提供
27	小田原市	行政による物資の提供支援

28	茅ヶ崎市	内部協議が必要
29	秦野市	農地復旧支援
30	海老名市	個人で活動しておりますので、マンパワーは有りません。在住地区の自治体に参加する形をとっています。
31	南足柄市	支援範囲を業種別に事前設定し、その範囲で起きる災害に対し社会貢献に取り組む
32	大磯町	支援者間で、災害支援事例等が共有できる環境があるとよいと思います。
33	大井町	様々な団体や企業が、有事の際の役割分担、協働のしくみなどについて話し合いができると良いですね。

## 自由記述回答一覧

### Q11.「みんな」の活動に対するご意見やご質問、その他、お気づきの点など

	主たる事務所所在地	Q11.回答
1	横浜市	連携を更に広げていけたら全国的に広がっていくのかなと思います
2	横浜市	<p>現在、能登震災のボランティアグループと関わっていて、日頃から県内外各地の人的ネットワークを作っておくことの重要性を感じています。</p> <p>先日の能登の豪雨の際に、現地の被災情報を集めて地図にプロットする作業を行い、少しばかり復旧の役に立つことができたのですが、それが実現できたのは以下点が大きかったと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨前から地図システムに使い慣れているメンバーがいたこと(災害が起きた際に使われるのは、普段使い慣れているツール)</li> <li>・グループ内に被災地のメンバーと被災地外のメンバーの両方がいたことで、作業を手分けできたこと(被災地のメンバーは現地の情報集め、被災地外のメンバーは情報入力)</li> </ul> <p>災害前から人的ネットワークを構築して「ネットワークを活用してできること」を各自が知っておくことが重要なのだらうと思います。</p> <p>私が開発している地図システムは、人的ネットワークの整理や可視化にも活用できると思いますので、お気軽にご相談ください。</p>
3	横浜市	よろしくお願いいたします
4	横浜市	お疲れ様です。 今後ともよろしくお願いいたします。
5	横浜市	神奈川県大規模災害対策士業連絡協議会では大変お世話になっております。普段から連携を深めることにより有事においても連携した対応が可能になると思います。今後とも宜しく願い申し上げます。
6	横浜市	大変心強く、ありがたく感じます
7	横浜市	災害支援に関わる官民諸団体の相互連携により種々の情報等を得ることができれば、当会においても的確な支援活動を実施するための貴重な資料となるため、支援団体間のネットワーク強化は必要と思われます。
8	横浜市	まだよくわかっていません。今後ともよろしくお願い致します。
9	横浜市	みんななという組織がある事を知りませんでした。もっと広く県民に周知したほうがいいのでは
10	横浜市	大変意義のある活動であると思います。
11	川崎市	企業だけではなく、従業員および家族が認知、参加できるような広報活動を期待します
12	川崎市	こういう団体があるのをはじめて知りました
13	鎌倉市	組織拡大
14	藤沢市	様々な機関や企業との連携をつなぐ旗振り役は必要だと思うが、複数のそういった活動団体があるとどこに従ったらいいのか迷うので一元化してほしい。
15	海老名市	個人での活動の為、災害時に大きく貢献できるマンパワーは有りません。その上で各自自治体に今後避難所や災害時の物資などについては情報共有の仕組みが有ると良いと思っています。
16	南足柄市	災害に備え事前にネットワーク強化する必要がある為、仕組づくりを進めて頂きたい。
17	大井町	とても良い取り組みだと思います。神奈川県西部は、県内でも社会資源などが乏しい地域です。チーム神奈川として、日頃からネットワーク強化ができると少し安心です。



企業・団体等における社会貢献(災害支援分野)の取組に関するアンケート調査  
調査結果報告書

2025年1月 発行

発 行 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ  
〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2  
かながわ県民活動サポートセンター内 レターケースNo.270  
<https://minkana.net/>  
info@minkana.net

調査協力 小林由高 (deer research)